

代表質問通告表

平成23年第8回沖縄県議会(定例会)

12月02日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	19分	前島 明男(公明県民会議)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 米国での沖縄クエスチョンの意義と効果について伺います。
- (2) 野田政権誕生後の4カ月をどう評価されますか。
- (3) 知事就任5周年の自己評価と残り3年間の最大目標を伺います。
- (4) 野田政権が普天間飛行場移設先を辺野古へ回帰したことについて、どう思われますか。
- (5) 米軍嘉手納基地以南の返還を早期に実現させるために、パッケージ論を撤回させるべきだと考えるがどうかを伺います。

2 基地対策について

- (1) 返還跡地利用法の進捗状況はどうか。
- (2) 日米地位協定の見直しについて、韓国や北大西洋条約機構(NATO)諸国との大きな違いは何か。
- (3) 南風原町で明らかになった不発弾処理について、自分で避難できない人々の移動や、経費負担などの課題をどう克服するか。

3 新沖縄振興計画(案)について

- (1) 一括交付金の実現について、県が求めている3000億円を国はどう見ているのか。
- (2) 2012年度概算要求に当たり、国から方向性は示されたのか。
- (3) 北部振興事業や離島振興事業について、県はどのように位置づけているのか。

4 教育行政について

- (1) 八重山教科書問題について
 - ア 法律が整理されない中で、文科省の方針にどう対応するか。
 - イ 今後にどのように生かすか。
- (2) 学力向上対策について
 - ア 読解力向上を図るために、どのようなことを実践しているか。
 - イ 小中高校におけるNIEの取り組みはどうなっているか。
 - ウ 学力向上に最も重要なことは何か。
- (3) 人材育成について
 - ア 小中高における英語教育はどのように行っているか。また、英語に最も興味を持たせる方法は何か。
 - イ 中高校生の国外派遣研修について伺う。
 - ウ 外国の学生を招聘して意見交換会を持つことについて、県の考えを伺う。
- (4) 高校の統廃合について
 - ア 北部3校の統廃合について、県の考え方と現在の進捗状況を伺う。
 - イ 地域における高校の存在価値をどう見ているのか。
 - ウ 本部町は、名護市に次いで北部振興の最重要拠点として位置づけなければいけないのに、なぜに本部高校を北山高校に統合しなければならないのか。

5 福祉行政について

- (1) 障害者が生き生きと暮らせる島づくりプロジェクトはどうなっているか。
- (2) 高齢者が生き生きと暮らせる島づくりプロジェクトはどうなっているか。
- (3) 子供・子育て応援プロジェクトはどうなっているか。
- (4) がん予防対策条例について
 - ア 条例制定準備の進捗状況はどうか。
 - イ がん患者及びその関係者の意見が十分反映されたものになっているか。
 - ウ 後出しの条例をつくるわけだから、少なくとも先進地の条例をしのぐものになっているか。
 - エ 制定時期は、いつを予定しているか。

6 環境行政について

- (1) 公共関与型最終処分場の選定状況は、どうなっているか。
- (2) サンゴ礁保全再生事業の効果はどうなっているか。
- (3) 赤土等流出防止活動支援事業の効果はどうなっているか。
- (4) 自然体系を壊すマングース対策事業の効果はどうなっているか。

7 災害対策について

- (1) 県地域防災計画を早急に見直さなければならないが、その中で特にお年寄りや障害者を避難させるマニュアルづくりは検討されているか。また、進捗状況はどうなっているか。
- (2) 最大級の地震、津波、火災を想定した全県民的な総合防災訓練を早期に実施すべきだと考えるが、遅々として進まないのはなぜか。
- (3) 避難訓練に欠かせないのが、広報車や防災スピーカーからの情報伝達のほかに、携帯電話、モバイル通信による住民への防災情報一斉配信周知システムの構築と活用の訓練であるが、取り入れる考えはあるか。
- (4) 自主防災組織の結成が全国75%に対し、県内は6%台と極めて低い。その理由と対策を伺う。

8 TPPについて

- (1) 県内におけるメリット、デメリットをどのように分析しているか。
- (2) 農畜産業への影響が大きいとされるが、参加しない場合、農畜産業再生への方途はどうか。
- (3) 推進派は、参加しなければ「バスに乗り遅れる」と主張するが、具体的にはどういう事態が考えられるか。
- (4) アジアの活力を取り込むとされるが、中国、韓国、インドなどは参加していない。この主張をどう理解しているか。
- (5) 21にわたる幅広い分野に及ぶと言われているが、県内での影響をどのように分析しているか。

代表質問通告表

平成23年第8回沖縄県議会(定例会)

12月02日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	19分	大城 一馬(社大・結)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 野田総理は9月就任時の姿勢方針では「普天間飛行場の固定化の回避」を盛り込んだが、10月28日の所信表明では、その表現が使われなかった。知事はどう受けとめているか。</p> <p>(2) 米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に伴う環境影響評価書問題について</p> <p>ア 10月27日に野田総理が仲井真知事に評価書の年度内提出を正式に伝えた。知事の所見を伺う。</p> <p>イ 11月12日に野田総理がホノルルでオバマ米大統領との会談において評価書を年内に提出すると明言した。一度も来沖せず、県民の声を聞くことなく米国の圧力に屈した。民意を無視した行為で断じて容認できない。知事の見解を伺う。</p> <p>ウ 沖縄県議会は11月14日に米軍普天間飛行場辺野古移設に反対し、環境影響評価書の提出断念を求めることを全会一致で決議した。知事の認識を伺う。</p> <p>エ 仲井真知事もきっぱりと政府に評価書の提出断念の意思を表明すべきではないか。</p> <p>(3) 在沖米海兵隊問題について</p> <p>ア 11月6日の報道によると、マイク・モチズキ(ジョージワシントン大教授)とマイケル・オハロン(プルッキングズ研究所、上級研究員)が、米大手メディアCNNのホームページに在沖海兵隊の米カリフォルニア州移転を主張している。11月22日には、クリントン政権時代に在沖米軍基地と在沖海兵隊の重要性を強調する立場にいた元米国国防次官補は、中国や北朝鮮との距離を重視してきた。しかし、今日、在沖米軍基地の優位性に疑義を呈し、「在沖米海兵隊のオーストラリア移転」を主張しているとの報道がある。米国内の変化が著しいと思うが、知事の所見を伺う。</p> <p>イ 11月16日のオバマ米大統領とギラードオーストラリア首相との会談で米豪両政府は、米海兵隊をオーストラリアに来年半ばを目途に200人から250人の海兵隊を配置し、将来的には2500人まで拡大することを合意したとされている。海兵隊が新たな基地がなくても移転できることを示した。知事の所見を伺う。</p> <p>2 日米地位協定について</p> <p>(1) 2006年から2010年に米軍属が起こした公務中の犯罪62件のすべてが軍法会議にかけられず、刑罰が科せられていない。そして約4割の27件が「処分なし」と処理されている。知事の見解を求める。</p> <p>(2) 日米両政府の地位協定運用改善合意について</p> <p>ア 公務中に事件・事故を起こした米軍属の米国での裁判が困難な場合、例外的に米側の好意的考慮で日本側が裁けるよう日米地位協定の運用改善を両政府が合意したが、県民の総意は抜本改定だ。知事の認識を伺う。</p> <p>(3) 日米地位協定の抜本的改定に向けた県の取り組みについて伺う。</p> <p>3 環太平洋連携協定(TPP)について</p> <p>(1) 11月12日ホノルルで、野田総理がTPP交渉参加協議入りと米国産牛肉の輸入規制緩和を表明した。知事の所見を伺う。</p> <p>(2) 米国産牛肉の規制緩和で県民の食の安全面での影響について伺う。</p> <p>(3) TPP参加で県内に及ぶ影響について伺う。</p> <p>(4) TPP参加は沖縄県のあらゆる分野で多大な影響を受け、総じて反対の声が起こっている</p>			

る。県もしっかりと反対の表明をすべきである。知事の決意を伺う。

4 沖縄振興について

(1) 2012年度政府予算案内示と税制改正大綱の期限が間近に迫っている。以下、県の重点要望について政府の対応策を伺う。

ア 沖縄振興一括交付金3000億円の確保について

イ 新たな振興法について

ウ 返還軍用地跡地利用に関する新法について

エ 税制改正関連について

(2) 県重点要望実現に向けて今後の県の対応策を伺う。

5 八重山地区中学校公民教科書採択問題について

(1) 大城県教育長は竹富町を国の教科書無償供与の対象外とする文科省方針に異議を唱え、一本化に向けた再協議を提案したが、文科省は拒否し、11月末までと期限を限定して、同教科書を採択しなければ竹富町は無償供与の対象外と方針を示した。県教育長の見解を伺う。

(2) 文科省の方針は憲法第26条第1項の教育を受ける権利、同条第2項の義務教育はこれ無償とするに反し、採択地区が複数の市町村区域にまたがる場合は、市町村教育委員会は協議して種目ごとに同一教科書を採択しなければならないと規定する教科書無償措置法第13条第4項を無視したものである。県教育長の見解を伺う。

(3) 石垣市内の保護者が市教育委員会を相手に行政訴訟を那覇地裁に起こした。県教育長の所見を伺う。

(4) 教科書採択問題解決に向け、県教育委員会の今後の対応策と教育長の決意を伺う。

6 南西諸島への自衛隊配備計画について

(1) 防衛省は、来年度予算概算要求で与那国町内の駐屯地建設用地取得費15億円を計上し、2015年まで部隊配置を打ち出した。町民の間で賛否が二分している状況の中で、政府・町が誘致ありきの強引な手法で進められている。知事の所見を伺う。

(2) 国境の離島、与那国への自衛隊配備は中国などとの間に軍事的緊張を生むことになりかねず、台湾との経済交流、人材交流などに影響を及ぼしかねない。知事の所見を求める。

(3) 地元の中学生在が誘致に反対する署名活動で校長が署名用紙を無断で没収した。見解を伺う。

7 暴力団排除対策について

(1) 県暴力団排除条例が10月1日から施行された。効果はどうか。

(2) 暴力団犯罪の実態と検挙状況について伺う。

(3) 暴力団の資金源の実態について伺う。

(4) 公共工事参入が明らかになっているが、その実態とチェック機能など、対策について伺う。

8 泡瀬埋立工事再開について

経済的合理性が認められないとして、福岡高裁で県・市に公金支出差しとめの判決が確定し工事が中断していたが、沖縄市が2010年7月に新たな土地利用計画を策定し、政府・県も承認し工事が再開されたが、市民団体は那覇地裁に再提訴している。

(1) 再提訴中での工事再開は即時中止すべき。県の対応を伺う。

9 中国、南寧市との経済交流について

(1) アセアン諸国との経済交流の結節点となっているアセアン博覧会展示館がベトナム国境に近い南寧市に建設されており、毎年展示会が開催され南寧市とアセアン諸国の経済発展の核となっている。日本も参入し、ことは秋田県と熊本県の特産品が出店された。中国や東南アジアとの連携を重視している沖縄県も出店すべきと思うが決意を伺う。

10 県立高校編成整備実施計画(素案)について

2012年度から10年間で高校の統廃合、学科再編や新設校の計画を盛り込んだ第5期の編成整備実施計画(素案)を来年3月までに策定の方針を示しているが、学校現場や当該地域から反対や懸念が起こっている。第4期計画で南部農林高校と南部工業高校との統合

問題で、南部地域や教職員・PTA・同窓会などから説明不足だと猛烈な反対意見が出て結局計画が頓挫した。

(1) 第5期整備計画と第4期計画との相違点について伺う。

(2) 来年3月の計画策定の方針で示しているが、スケジュールが性急すぎるのではないか地域や学校現場への説明、意見等を十分に聞く必要があるのではないか。見解を伺う。

代表質問通告表

平成23年第8回沖縄県議会(定例会)

12月02日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	19分	西銘 純恵(共産党)	知事

質 問 要 旨

1 TPP問題について

- (1) TPP交渉参加によって、農漁業を初め県民生活への影響が懸念されているが、どのような影響があり、影響額はどれだけか。
- (2) 日本医師会や沖縄県医師会が医療崩壊と反対をしているが、医療崩壊とする内容は何か。
- (3) 県建設業協会の会長が反対をしているが、公共工事の受注や分離分割発注など県内の建設業界にどのような影響が予測されるのか。
- (4) 地方自治体の公共工事で本土大手企業も参入可能となる入札額が23億円から7億6500万円以上の契約金額になった場合、県内建設業が厳しい競争にさらされ大きな打撃を受ける。建設業への影響額はどれだけか。県の平成22年度における7億6500万円以上の発注工事の総契約件数と総契約金額を各部局ごとの内訳で問う。市町村の影響額はどうか。
- (5) 地方自治体の物品購入や委託契約など政府調達で、750万円以上にされると、県内業者がこうむる影響額はどれだけか。県の平成22年度の総契約件数と総契約金額を各部局ごとの内訳で問う。市町村はどうか。
- (6) TPP参加は、県民の暮らしや地域経済において沖縄県が最も大きな打撃を受ける。知事はTPP参加阻止の先頭に立つべきではないか。

2 辺野古新基地建設問題について

- (1) 11月14日に、県議会が全会一致で「米軍普天間飛行場の辺野古移設反対、環境影響評価書の提出断念」の意見書を決議したことに対する知事の見解を問う。
- (2) 辺野古新基地建設を許さない沖縄県民の闘いによって米国世論に大きな変化が出ている。米議会では、在沖米海兵隊のグアム移転費の政府要求の全額削除が審議されている。米大手メディアCNNで、海兵隊を米本土に移転する論文の掲載、ニューヨーク・タイムズには、辺野古基地建設にかかわっていたジョセフ・ナイ元米国防次官補が、県内移設の「余地はない」と論文を掲載している。知事は、「辺野古移設は事実上不可能」と言っているのだから、環境影響評価書の提出断念を求めるべきではないか。
- (3) 公有水面の埋め立ての免許申請を不許可にすると日米両政府に通告をすること。
- (4) MV22オスプレイは、爆音被害や火災や風圧による事故、墜落事故など非常に危険な欠陥機である。墜落などの事故件数をごまかして配備を強行しようとしているが、知事は配備を認めない断固たる姿勢を示すべき。

3 日米地位協定について

昨年までの5年間で、在日米軍属による公務中の事件・事故は62件で、米国の軍法会議にかけられたのはゼロ、日本でも米国でも裁かれていないことが判明した。自国民の命が奪われても、人権がじゅうりんされても日本で裁判できないことを放置してきた歴代日本政府の責任は重い。ことし1月、沖縄市で19歳の青年が米軍属の車に正面衝突され死亡した。加害者は裁判にかけられず5年間の運転禁止処分だった。遺族を支える会が立ち上がり、日米地位協定改定の県民運動の広がりを無視できなくなり日米合意がなされたが、米国の「好意的な考慮」により日本での裁判が可能となる小手先の運用改善でしかなかった。

- (1) 運用改善の内容。運用改善では根本解決にはならない。知事の見解を問う。
- (2) 米軍人・軍属の起こした事件・事故に対して、日本側に裁判権行使ができるように日米地位協定の抜本改定を断固として求めるべき。

4 教育行政について

(1) 八重山地区の教科書採択問題について

- ア 8月23日の会議録が公開されたが、玉津協議会会長の「教科書を見なくても見たと言えはいい」という発言や教科書答申に至る非民主的な会議運営の経過から、育鵬社教科書の採択ありきではなかったか。その経緯と見解を問う。
- イ 県教育委員会は、9月8日の八重山全教育委員協議の「東京書籍」の採択は「有効」と明確に判断しているが、協議を有効とする根拠は何か。
- ウ 県教育委員会は、文部科学省と連携しながら、9月8日の全員協議に参加し助言をしてきた。全員協議では、「予め」委員全員の合意を図りながら民主的に運営され、「東京書籍」を採択している。玉津教育長は、その全員協議で教科書の賛否を問う採決にも意思表示をしながら、みずからの賛成する教科書が選ばれなかったから「無効」だというのは不当ではないか。
- エ 文部科学省は「11月中の報告を求め、一致に至らない場合は、石垣市と与那国町は無償、竹富町は有償」との見解を出しているが、憲法や教科書無償措置法などにも違反するものであり、教育の中央集権化をもくろみ教育の国家統制につなげようとすることは許されない。見解を求め。

(2) 県立高等学校再編整備計画案について

- ア 南部農林高校と南部工業高校の統廃合計画は、単独校としての存続を求める地域や関係者の声で撤回されたばかりである。高校再編整備計画は、生徒の学習権を奪う財政負担の軽減策ではないか、目的は何か。どのような内容か。
- イ 廃校とされた本部高校の地元で存続を求める1000人の村民大会が開かれ、今帰仁村議会は北山高校の理数科存続を求める決議を上げている。「すべて国民は、ひとしく、その能力に応じた教育を受ける機会を与えられなければならない」という教育の機会均等は統廃合をして守れるのか。
- ウ 普通科の通学区域の拡大によって、地域から生徒が流出した。生徒数の減少を理由にした廃校や統廃合があってはならない。経済力の弱い地域から学校がなくなれば、若者が出ていきますます地域の活力はなくなってしまう。5年先、10年先に地域を支える主権者を育てるためには、1校区1学区の小学区制への見直しを含め、小規模校であつても高校を存続させ、教師を手厚く配置するなど教育条件を整備すべき。

5 子育て支援について

- (1) この間、子供の医療費無料の年齢拡大については検討中と答弁してきたが、入院費を中学校卒業まで無料にするには、県の試算で5200万円である。すぐに実施できるのではないか。年齢拡大の検討内容と実施時期について
- (2) 保育所に入所できない訴えが多く寄せられ、待機児童の解消は急務である。5年間の推移及び保育所の増設計画の引き上げを図るべきである。また、夜間保育所の増設計画について

6 県立病院について

- (1) 県立病院の独立行政法人化に抗して、一つの課題、経営健全化は目標年度を待たずに経営を改善させた。これは、7対1看護体制の実施による県民医療の向上、県民の命を守るとりて県立病院の存続のために、病院現場の医師や看護師、職員が努力した結果ではないか。見解を問う。
- (2) 2つ目の課題は、持続的な経営健全化の見込みである。病院経営再建検証委員会は、県から提出される資料で検討作業をしている。その資料は、この間の決算特別委員会の審議で、県は、間違いだといって意図的に赤字にして独法化への誘導をしている。これは、ごまかしの手法ではないか。見解を問う。
- (3) 去る決算特別委員会で、看護師の退職手当について、16億円を過大計上した間違いを認めたと、間違いの理由は何か。また、3回検証委員会に出した訂正後の損益収支は、手元流動資金が31億から47億にふえた。しかしながら、16億円の訂正は、看護師の退職者が大量に出た3年間の平均で試算したもので、特別に退職者の多かった時期で試算することは妥当でなく信頼性もない。過去10年間の退職人数を平均して、試算するとどうなるか。改めて、10年間の平均額にすべきと考えるが、どうか。
- (4) 過去10年間の一般会計からの繰入額は、総務省の繰り入れ基準による年平均65億円と答弁があった。今後の繰入額も同規模にすると表明されたが、3回検証委員会で繰入額を「仮置き」とした50億円のまま、65億円に訂正しなかったのはなぜか、訂正して検証委

員に提出すべきではないか。

- (5) 全国の黒字病院と比較して、繰入額の割合は、各病院それぞれどのようになっているか。

7 介護保険制度について

- (1) 介護保険制度が始まって1期目からの平均保険料の推移と来年度に改定される市町村の保険料予定額は幾らか。
- (2) 厚労省の社会保障審議会は介護保険の見直しを取りまとめた。介護利用者に大幅な負担増を強いる6項目を、来年度から実施していくことが明記されたが、6項目の内容について
- (3) 特別養護老人ホームなどの相部屋の居住費が値上げになれば、年間幾らの負担増となり、沖縄県の対象者は何人いるか。

8 がん対策推進条例の制定について

県民の2人に1人がかかると言われ、治療に要する高額な薬代や経済的な負担の大きいがん対策は、患者や関係者の声を反映したものにすることが県民の願いにこたえるものになると考える。

- (1) 条例制定検討連絡会や作業部会で出されている課題は何か。
 - (2) 骨子案に対するパブリックコメントは県民に知られていなかったという指摘があるが、どうか。寄せられた意見はどのような内容か。意見に対する見解も求める。
 - (3) 11月16日の作業部会で、県の担当者が、地方自治法上、患者への経済的支援を条例に盛り込むのは困難と説明したと報道された。大阪府でことし3月に条例が制定されたが、「患者の経済的負担軽減」と「就労に関し必要な支援」が条文化されたが、沖縄県が条例に規定できないとする根拠は何か。
- 9 日本の大企業の前会長が、関連会社の金をカジノにつぎ込んで100億円余のうち32億円が返済されず逮捕されたが、人間性を失わせるギャンブル依存症の深刻さが浮き彫りになった。

- (1) 知事は、県民の理解なくしてカジノは導入しないと言いながら、県内各地で説明会を行っている。誘致運動ではないか。
- (2) 説明会の開催をもって県民の理解を得たとすることは許されない。説明会はやめるべき。
- (3) 民設民営のカジノ事業を進める特定の民間業者に県が関与する法的根拠は何か。百害あって一理なしの違法なカジノ調査に県民の税金を使うことは違法ではないのか。刑法で犯罪と禁止されているカジノ誘致をきっぱりやめること。

10 泡瀬干潟は、生物多様性が特に高い命の宝庫。来年6月のラムサール条約締約国会議に提出する報告書で、環境省は泡瀬干潟の埋め立てを「生態学的特徴の部分的な喪失が懸念されている」と指摘している。総事業費1137億円で面積は半分に減り費用は約2倍である。泡瀬干潟第1次訴訟では1審、2審とも「経済的合理性はない」との判決が出て、第2次訴訟も始まっている。県民の安全をなおざりにして埋立地の津波や地震への備えもなく、液状化の問題も検討されずに工事が強行されている。大震災の復旧・復興に多額の財源が必要なときに、無駄遣いと環境破壊の泡瀬干潟の埋め立ては中止すべき。

11 米軍牧港補給基地内の米運郵便局建設と新軍港建設問題について

- (1) 米軍牧港補給基地に県道港川道路を建設するために基地の一部が返還された。9月議会で、基地の返還と交換条件にされた米軍郵便局を移設新築する法的根拠の質問に対し、いわゆる米軍用地収用特措法3条、4条と答弁したが、特措法3条は、基地外の土地の収用条文であり、同4条は、政府が収用権者で沖縄県に収用権限はない。米軍基地内の米軍郵便局を建設する法的根拠を明確に示せ。
- (2) 日米地協定4条2項を根拠として「日本国に米軍郵便局を建設する義務はない」と米国に言えない日本政府もさることながら、沖縄県が「建設義務はない」と主張していないことが根本原因ではないか。県民の税金8億円をかけて建設することはできないと日米両政府に主張すべき。
- (3) 浦添新軍港建設のため国は環境アセス予算を1億7300万円計上している。浦添市民のアンケートで軍港建設に賛成は5%、反対は75%である。住民のコンセンサスのない軍港建設の環境アセスはやめさせるべきではないか。

代表質問通告表

平成23年第8回沖縄県議会(定例会)

12月02日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	玉城 満(改革の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 次期振興計画の進捗について</p> <p>ア 今後のタイムスケジュールについて伺う。</p> <p>イ 県が求めている一括交付金の政府の対応に対する感触と評価について伺う。</p> <p>(2) 基地問題について</p> <p>ア 普天間代替施設の環境影響評価書に対する知事の見解と受理の有無について伺う。</p> <p>イ 受理した場合、その後の手続のタイムスケジュールと知事意見提出の際、移設反対の文言を挿入するのか伺う。</p> <p>(3) 不発弾処理問題について</p> <p>ア 磁気探査事業における民間工事の義務化について伺う。</p> <p>イ 不発弾処理問題の条例制定について伺う。</p> <p>ウ 不発弾処理は国の責務であると考え、知事の見解を伺う。</p> <p>(4) TPPの本県に与える影響評価について伺う。</p> <p>(5) 来年開催される島サミットで、沖縄からの自然、平和宣言等の提言をすべきと考えるが、予定はあるのか伺う。</p> <p>2 観光政策について</p> <p>(1) 那覇空港国際ターミナルの対応は万全か伺う。</p> <p>(2) 建てかえ予定の新国際ターミナルの進捗状況について伺う。</p> <p>(3) 数次ビザ発給以降の課題について伺う。</p> <p>(4) 観光地として主力である首里城公園、美ら海水族館等の県への移管について伺う。</p> <p>3 交通政策について</p> <p>(1) 総合事務局に計上されている鉄軌道の調査費は県も合同で行うべきだと考えるが、県の方針を伺う。</p> <p>(2) 県内の鉄軌道関係NPOとの連携について伺う。</p> <p>(3) LRT導入を模索する広域市町村との連携について伺う。</p> <p>(4) 鉄軌道工事の技術向上のためにも県内業者の人材育成が必要と思うが、県の方針を伺う。</p> <p>4 都市計画関連について</p> <p>(1) 県内地方自治体の中心市街地活性化基本計画における県の役割について伺う。</p> <p>5 県立病院について</p> <p>(1) 病院事業局は、各県立病院から提案される事業計画、改善案等を集約し知事に提言する組織と認識するが、県の見解を伺う。</p> <p>(2) 県立病院における福祉保健部の役割について伺う。</p> <p>(3) 9月定例会の決算特別委員会で繰出金、定数条例等の議論があったが、その内容が検証委員会に反映されているか伺う。</p> <p>6 基地問題について</p> <p>(1) 基地内で発生する総事業の総額と県内、県外業者の比率について伺う。</p>			

- (2) 事業入札の際に発生するコミッションの高騰について県の見解を伺う。
- (3) 改善が求められるボンド制度の進捗状況について伺う。
- 7 文化政策について
 - (1) 文化芸術振興条例について、県の取り組み、進捗について伺う。
- 8 災害対策について
 - (1) 備蓄水は万全か伺う。
 - (2) 沖縄だけでなくアジアの災害時に対応できる救援組織の拠点を本県が担うべきと考えるが、県の方針を伺う。
 - (3) 小型移動可能な海水淡水化装置を配備するべきと思うが、県の方針を伺う。